

## 別紙 4

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

## 主 論 文 の 要 旨

論文題目

環境汚染の局面における親会社責任の法律構成  
—モミ日法比較考察を中心に—

氏 名

GANKHUYAG Davaanyam

## 論 文 内 容 の 要 旨

本稿では、子会社に起因した環境汚染につき、親会社の責任が認められるべき場合と、そのための手法について考察した。簡単に要旨を述べると、以下のとおりである。

モンゴルは、鉱業を国の産業の中心とする国家政策を実施した反面、不法行為費用が外部化され、環境汚染が問題となっている。これに対して、環境保全法では、汚染者負担の原則（polluter-pays principle）が採用され、環境汚染を引き起こした原因者に対する損害賠償責任・浄化責任が設けられている（保全法 49 条 1 項・57 条 2 項）。しかし、同法では、環境汚染を引き起こした子会社が支払不能に陥った場合に、子会社に代わり親会社が、これらの責任を負うべきかについて定められていない。

他方で、2011 年の会社法では、親会社責任に関する法的規制が明文化された（6 条 6 項）。同法により、モンゴルにおける親会社責任に関する法的問題についてようやく第一歩が踏み出された。しかし、親会社責任に関する議論が十分になされておらず、理論的研究が欠けている。

以上の点を踏まえて、本稿では、モンゴルにおける親会社責任に関する現行法上の問題点を明らかにし、その解決策として、環境汚染の局面における親会社責任の制度設計を提案する。その際に、古くから親会社責任に関する議論がなされてきた米日法における現行法上の制度と学説上の考え方について検討する。各国がどのような制度を有しているかを明らかにすることにより、それぞれの国の親会社責任の全体像や特徴を見出すことができる。歴史的、制度的、社会的状況が異なるとはいえ、会社法上の基本原則として有限責任が採用されている米日法は、支配株主の責任という共通の課題に取り組んでおり、学説も、親会社責任について多様な観点から検討を行っている。

モンゴルは、市場経済への体制移行を経て結合企業に関する法制度を整備する途上にあるが、米日法における親会社責任を巡る議論を参考にし、その成果や問題点から学ぶことができると思われる。とりわけ、会社法 6 条 6 項は、米国の親会社責任に関する法人格否認の法理（piercing the corporate veil）に影響を受けたものとされており、米国の法人格否認の法理と、その影響を受けながら発展した日本における法人格否認の法理とその議論を検討することが不可欠である。

さらに、米国の判例法は、子会社に起因した環境汚染につき、その親会社に対して法人格否認の法理に基づく間接責任と、CERCLA 上の規定に基づく直接責任を選択的に課しており、モンゴルにとって比較考察を行う必要性は大きい。

もっとも、親会社に責任を課すことは、最終的に有限責任の否定問題に繋がるので、有限責任の便益とその歪みについて検討する必要がある。そのため、第一章では、有限責任の便益は、大規模な公開会社のみならず、閉鎖会社および親子会社に及ぶことを論じた。その上で、親会社の責任を正当化する有限責任の歪みについて、モラル・ハザードに基づく不法行為費用の外部化と、非任意債権者の保護という観点から検討した。

第二章においては、まず、2011 年の会社法により導入された会社法 6 条 6 項について検討し、同項における「親会社の決定」をいかに判断すべきかが問題となっていることを明らかにした。次に、環境保全法では、浄化責任が整備されており、浄化措置の種類及び内容、その実施責任・費用負担責任に関する法整備が必要になっていることを究明した。最後に、モンゴルの環境保全法における親会社責任について考察し、その不備を示した。

第三章においては、米国法について、まず、不法行為費用の外部化防止の観点から主張されてきた学説上の考え方を紹介し、現行法上の制度の限界を示した。次に、会社法 6 条 6 項の母法となる法人格否認の法理とその法構造を中心に考察した。この法理は、濫用論として誕生し、道具理論を中心とする支配論へと発展したことを明らかにした。支配論には、支配の実質に着目する少数説と、その行使の形式に着目する多数説があることを示した。また、法人格否認の法理が広く用いられていることを明らかにした。最後に、米国の CERCLA では、汚染者負担の原則を実現するための厳格な浄化責任が整備されており、浄化措置の種類及び内容、その実施責任・費用負担責任に関する仕組みが明確になっていることを示した。また、CERCLA では、親会社に対して直接責任又は法人格否認の法理に基づく間接責任を選択的に課していることを明らかにした。その際、親会社責任の成立要件として、従来は、支配権限若しくは現実支配の存在にかかる議論が中心であったが、近年は、特定支配の基準が用いられていることを明らかにした。

第四章では、日本法について、まず、米国法と同様の観点から学説上の考え方を紹介し、現行法上の制度の限界を示した。次に、法人格否認の法理とその法構造について考察した。この法理は、米国における法人格否認の法理の影響を受け、法人格の濫用論・法人格の形骸化論を中心に発展していることを究明した。形骸化論は、米国の道具理論に基づくものであり、それには、支配の実質に着目する少数説（実質的支配論）と、その行使の形式に着目する多数説（形式的形骸化論）があることを示した。また、法人格否認が例外的な場合にしか適用されていないことについて述べた。最後に、日本の環境法では、汚染者負担の原則が採用されており、浄化措置の種類及び内容、その実施責任・費用負担責任に関する仕組みが明確になっていることについて述べた。また、現行環境法の解釈論上、親会社責任を認めるのが困難であることや、親会社の責任追及はほとんどみられないことを示した。

第五章においては、今までの検討を踏まえて、親会社の責任が認められるべき場合と、そのための手法について考察した。第一に、有限責任の歪みを念頭に置いて、親会社の責任が認められるべき場合について検討した。その結果として、環境汚染の局面では、環境汚染を生じさせる親会社の現実支配、又は、親会社が環境汚染の発生を促進させる積極的行為を行う場合のいずれか一方が存在していれば、親会社責任が認められるべきであるという示唆が得られた。第二に、環境汚染の局面における親会社責任について、法人格否認の法理に基づく間接責任と、

環境法上の浄化責任に基づく直接責任を中心に検討した。その結果として、モンゴルでも、同様に、環境汚染を生じさせる親会社の現実支配が存在する場合に、法人格否認の法理を反映した会社法 6 条 6 項に基づいて間接責任を負わせる余地があることを示した。また、環境汚染の発生を促進させる直接的な行為を行う場合は、環境法上の汚染者負担の原則に基づく直接責任の観点から、親会社に責任を負わせるべきであるという示唆が得られた。

その際、会社法 6 条 6 項における「親会社の決定」につき、支配の実質に着目した法人格否認の法理の観点から、現実支配と捉えるべきであると指摘した。また、同項の下で、「親会社の決定」と損害と間の因果関係の立証が要求されるべきではないことを示した。他方で、環境法上の直接責任につき、汚染者負担の原則の観点から、汚染原因者の一環として親会社を明文化すべきであることを指摘した。さらに、その適用要件は、親会社は子会社に対して環境汚染の発生を促進させる直接的な行為を行う場合に限定されるべきであることを示した。

最後に、モンゴルの環境法保全における浄化責任の実態を踏まえながら、米日の環境法における浄化責任の仕組みを確認した上で、モンゴルの環境法における浄化責任の不備と今後の方向性についての制度設計を提案した。